



平成 18 年 9 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 12 日

上場会社名 イーピーエス株式会社

上場取引所 東証 第二部

コード番号 4 2 8 2

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.eps.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 巖 浩

問 合 せ 先 責任者役職名 常務取締役 人事・総務・経理担当

氏 名 神 宮 孝 一

TEL (0 3) 5 6 8 4 - 7 7 9 7 (代表)

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 18 年 6 月 9 日

単元株制度採用の有無 無

1. 18 年 3 月中間期の業績 (平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経 営 成 績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月中間期	4,353 (21.7)	591 (91.8)	638 (77.1)
17 年 3 月中間期	3,577 (9.7)	308 (26.5)	360 (21.4)
17 年 9 月期	7,896	1,142	1,221

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭
18 年 3 月中間期	367 (12.6)	4,268 94
17 年 3 月中間期	326 (26.7)	3,774 90
17 年 9 月期	813	9,433 09

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月中間期 86,052 株 17 年 3 月中間期 86,409 株 17 年 9 月期 86,204 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配 当 状 況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
18 年 3 月中間期	1,000 00	
17 年 3 月中間期	1,000 00	
17 年 9 月期		2,700 00

(3) 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月中間期	9,769	5,483	56.1	63,536 89
17 年 3 月中間期	6,592	4,978	75.5	57,894 02
17 年 9 月期	7,088	5,320	75.1	61,865 47

(注) 期末発行済株式数 18年3月中間期 86,308株 17年3月中間期 86,000株 17年9月期 86,000株
 期末自己株式数 18年3月中間期 1,001株 17年3月中間期 1,000株 17年9月期 1,000株

2. 18 年 9 月期の業績予想 (平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
通 期	9,369	1,390	806	2,000 00	3,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9,344 円 00 銭

(注) 業績予想は確定ではなく、変動することもあります。
 詳細は 11 頁の「1.(3) 通期の見通し」をご参照ください。

中間個別財務諸表

中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		937,360		3,555,107		708,352	
2 受取手形		29,465		44,586		14,203	
3 売掛金		1,624,611		2,080,054		2,517,093	
4 たな卸資産		9,507		78,393		26,138	
5 その他		594,870		427,646		364,688	
流動資産合計		3,195,815	48.5	6,185,788	63.3	3,630,477	51.2
固定資産							
1 有形固定資産	1	86,341	1.3	98,362	1.0	88,838	1.3
2 無形固定資産		56,230	0.8	61,722	0.6	55,531	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,844,818		2,143,323		1,934,312	
(2) 出資金		31,862		52,945		31,862	
(3) 長期貸付金		392,220				282,770	
(4) 長期性預金	3	500,000		500,000		500,000	
(5) 敷金・保証金		466,640				494,881	
(6) その他		106,531		776,708		118,493	
(7) 貸倒引当金		87,500		49,000		49,000	
投資その他の資産合計		3,254,573	49.4	3,423,976	35.0	3,313,318	46.7
固定資産合計		3,397,145	51.5	3,584,061	36.7	3,457,688	48.8
資産合計		6,592,961	100.0	9,769,850	100.0	7,088,166	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		120,126		145,818		132,595	
2 一年以内返済予定長期借入金				200,000			
3 未払法人税等		365,327		255,884		508,404	
4 賞与引当金		231,158		270,337		244,812	
5 その他		440,623		484,629		449,237	
流動負債合計		1,157,234	17.6	1,356,669	13.9	1,335,049	18.8
固定負債							
1 新株予約権付社債				1,900,000			
2 長期借入金				700,000			
3 退職給付引当金		175,170		199,489		190,788	
4 役員退職慰労引当金		102,358		103,049		102,358	
5 その他		179,312		26,900		139,540	
固定負債合計		456,841	6.9	2,929,438	30.0	432,686	6.1
負債合計		1,614,075	24.5	4,286,108	43.9	1,767,736	24.9
(資本の部)							
資本金							
		1,325,250	20.1	1,375,250	14.1	1,325,250	18.7
資本剰余金							
1 資本準備金		1,275,300		1,325,299		1,275,300	
資本剰余金合計		1,275,300	19.3	1,325,299	13.6	1,275,300	18.0
利益剰余金							
1 利益準備金		10,235		10,235		10,235	
2 任意積立金		1,817,000		2,317,000		1,817,000	
3 中間(当期)未処分利益		446,517		568,652		847,502	
利益剰余金合計		2,273,752	34.5	2,895,887	29.6	2,674,737	37.7
その他有価証券評価差額金		425,833	6.5	208,979	2.1	366,394	5.2
自己株式		321,251	4.9	321,674	3.3	321,251	4.5
資本合計		4,978,885	75.5	5,483,742	56.1	5,320,430	75.1
負債・資本合計		6,592,961	100.0	9,769,850	100.0	7,088,166	100.0

中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9 月30 日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		3,577,188	100.0	4,353,299	100.0	7,896,958	100.0
売上原価		2,720,106	76.0	3,160,408	72.6	5,666,634	71.8
売上総利益		857,081	24.0	1,192,890	27.4	2,230,324	28.2
販売費及び一般管理費		548,727	15.4	601,497	13.8	1,087,328	13.7
営業利益		308,353	8.6	591,392	13.6	1,142,995	14.5
営業外収益	1	55,196	1.6	64,132	1.5	85,954	1.1
営業外費用	2	3,274	0.1	17,435	0.4	7,202	0.1
経常利益		360,276	10.1	638,088	14.7	1,221,747	15.5
特別利益	3	497,083	13.9			613,222	7.7
特別損失	4	180,549	5.1	17,480	0.4	287,711	3.6
税引前中間(当期)純利益		676,810	18.9	620,608	14.3	1,547,258	19.6
法人税、住民税及び事業税		356,100		248,450		764,872	
法人税等調整額		5,475		4,808		30,783	
中間(当期)純利益		326,185	9.1	367,350	8.4	813,169	10.3
前期繰越利益		120,332		201,302		120,332	
中間配当額						86,000	
中間(当期)未処分利益		446,517		568,652		847,502	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4年～6年であります。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担相当額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給見込額を計上しております。	(4)役員退職慰労引当金 同左	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	
7 新株予約権付社債の処理方法		代用払込の請求があったものとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものは一括法を採用しております。	
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(中間貸借対照表) (1)「長期貸付金」は、前中間期まで、投資その他の資産に区分掲記しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えないため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間期末の「長期貸付金」の金額は181,100千円であります。 (2)「敷金・保証金」は、前中間期まで、投資その他の資産に区分掲記しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えないため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間期末の「敷金・保証金」の金額は462,753千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日)	前事業年度末 (平成17年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 93,151千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 83,036千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 80,608千円
2 下記関係会社に対し以下の通り 債務保証を行なっております。 イーピーメディカル(株) リース債務 2,966千円 エルエスジー(株) 金融機関から の借入金 25,000千円	2 下記関係会社に対し以下の通り 債務保証を行なっております。 イーピーメディカル(株) リース債務 736千円 上記の他に、本社建物の賃料・共益 費等一切の債務について賃貸人に対し て連帯保証をしております。	2 下記関係会社に対し以下の通り 債務保証を行なっております。 イーピーメディカル(株) リース債務 1,752千円 エルエスジー(株) 金融機関から の借入金 11,800千円
3	3 投資その他の資産の長期性預金 500,000千円(当初預入期間20 年、最終満期日2023年12月29日) は、継続選択権を銀行のみが保留 しており当社から解約を行う場 合、中途解約精算金を支払う必要 があります。この中途解約精算金 の支払により預金元本を毀損する 可能性があります。	3 同左
	4 発行済株式数の増加内訳 第1回無担保転換社債型新株予約 権付社債の転換による増加 発行株式数 309.14株 転換総額 100,000千円 資本組入額 50,000千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11,183千円 受取配当金 23,550千円 保険解約益 6,140千円 受取手数料 14,207千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 12,016千円 受取配当金 36,100千円 受取手数料 9,660千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22,939千円 受取配当金 23,550千円 保険解約益 11,093千円 受取手数料 28,129千円
2 営業外費用のうち主要なもの 障害者雇用協会納付金 1,100千円 自己株式取得手数料 2,159千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,314千円 社債発行費 2,256千円 為替差損 4,314千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 842千円 障害者雇用協会納付金 4,200千円 自己株式取得手数料 2,159千円
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 497,083千円	3	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 613,222千円
4 特別損失のうち主要なもの 子会社株式評価損 92,925千円 貸倒引当金繰入額 87,500千円 固定資産除却損 器具及び備品 124千円	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 13,723千円 固定資産除却損 建物・建物附属設備 3,218千円 器具及び備品 538千円	4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 180,425千円 関係会社貸倒引当金繰入額 49,000千円 関係会社債権放棄損 56,500千円 固定資産除却損 器具及び備品 1,500千円 ソフトウェア 286千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 8,016千円 無形固定資産 7,567千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 9,576千円 無形固定資産 8,263千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 17,330千円 無形固定資産 15,619千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)				当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)				前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	21,915	12,600	9,315	器具及び備品	19,327	10,235	-	9,091	器具及び備品	19,327	8,413	10,914
ソフトウェア	29,761	11,523	18,238	ソフトウェア	24,836	11,975	-	12,860	ソフトウェア	24,836	9,492	15,344
合計	51,677	24,123	27,554	合計	44,163	22,211	-	21,952	合計	44,163	17,905	26,258
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 8,823千円				1年内 8,555千円				1年内 8,636千円				
1年超 19,291千円				1年超 13,954千円				1年超 18,165千円				
合計 28,114千円				合計 22,509千円				合計 26,801千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 4,989千円				支払リース料 4,587千円				支払リース料 10,626千円				
減価償却費相当額 4,656千円				リース資産減損勘定の取崩額 千円				減価償却費相当額 9,919千円				
支払利息相当額 331千円				減価償却費相当額 4,306千円				支払利息相当額 687千円				
支払利息相当額 331千円				支払利息相当額 295千円				支払利息相当額 687千円				
減損損失 千円				減損損失 千円								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成17年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末)(平成18年3月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末)(平成17年9月30日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>転換社債型新株予約権付社債の新株への転換</p> <p>当社が平成18年2月6日に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(総額2,000,000千円)につき平成18年4月1日以降、平成18年4月30日までの新株予約権の権利行使による新株への転換は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 1,000,000千円</p> <p>(2) 資本金の増加額 500,001千円</p> <p>(3) 資本剰余金の増加額 499,998千円</p> <p>(4) 増加した株式の種類及び株数 普通株式 3,091.52株</p>	<p>当社は、平成17年10月5日に長期資金の借入を行っており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(2) 借入金額 1,000百万円</p> <p>(3) 借入金利 1.96%の固定金利</p> <p>(4) 返済期日 平成22年9月30日</p> <p>(5) 担保 無担保</p> <p>(6) 資金の用途 事業の拡大を目的とした投融資資金</p>